

発行日：2017年05月11日

安全データシート

1. 化学品及び会社情報

化学品の名称：

製品名称：パーマキュア

製品番号(SDS NO)：220,222

推奨用途及び使用上の制限

推奨用途：応急タイヤパンク修理材

供給者情報詳細

供給者：ニッポン・テック・インコーポレイテッド

住所：東京都港区高輪2丁目21番43号 YCC高輪ビル5階

担当部署：業務部

電話番号：03-5462-7321

FAX：03-5462-7323

2. 危険有害性の要約

製品のGHS分類、ラベル要素

GHS分類

健康に対する有害性

急性毒性(経口)：区分 4

皮膚腐食性及び刺激性：区分 2

眼に対する重篤な損傷性又は眼刺激性：区分 2

呼吸器感作性：区分 1A

皮膚感作性：区分 1

発がん性：区分 1A

生殖毒性：区分 2

特定標的臓器毒性(単回ばく露)：区分 2

特定標的臓器毒性(反復ばく露)：区分 2

環境有害性

水生環境有害性(急性)：区分 2

水生環境有害性(長期間)：区分 2

(注)記載なきGHS分類区分：該当せず/分類対象外/区分外/分類できない

GHSラベル要素



注意喚起語：危険

危険有害性情報

飲み込むと有害

皮膚刺激

強い眼刺激

吸入するとアレルギー、ぜん息または、呼吸困難を起こすおそれ

アレルギー性皮膚反応を起こすおそれ

発がんのおそれ

生殖能又は胎児への悪影響のおそれの疑い

臓器の障害のおそれ

長期にわたる、又は反復ばく露による臓器の障害のおそれ

水生生物に毒性

長期継続的影響によって水生生物に毒性

注意書き

安全対策

- 環境への放出を避けること。
- 粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。
- 換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。
- 取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。
- 保護手袋を着用すること。
- 汚染された作業衣は作業場から出さないこと。
- 保護眼鏡/保護面を着用すること。
- 指定された個人用保護具を使用すること。
- この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

応急措置

- 漏出物を回収すること。
- 気分が悪いときは、医師の診断/手当てを受けること。
- 呼吸に関する症状が出た場合: 医師に連絡すること。
- 吸入した場合: 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- 皮膚に付着した場合: 多量の水と石けん(鹼)で洗うこと。
- 皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合: 医師の診断/手当てを受けること。
- 汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。
- 眼に入った場合: 水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。
- 眼の刺激が続く場合: 医師の診断/手当てを受けること。
- 口をすすぐこと。
- 飲み込んだ場合: 気分が悪いときは医師に連絡すること。

廃棄

- 内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

3. 組成及び成分情報

混合物/単一化学物質の選択 :

混合物

成分名	CAS No.	含有量(%)	化審法番号
硫黄	7704-34-9	0 - 5	-
1,3-ジフェニル-2-チオ尿素	102-08-9	0 - 5	3-2205
酸化亜鉛	1314-13-2	0 - 5	1-561
水素処理 重質ナフテン系蒸留	64742-52-5	0 - 5	9-1689;9-1692;9-1703
水素処理 軽質ナフテン系蒸留	64742-53-6	0 - 5	9-1692;9-1700
無水フタル酸	85-44-9	0 - 5	3-1344

注記:これらの値は、製品規格値ではありません。

危険有害成分

安衛法「表示すべき有害物」該当成分

酸化亜鉛, 水素処理 重質ナフテン系蒸留, 水素処理 軽質ナフテン系蒸留, 無水フタル酸

安衛法「通知すべき有害物」該当成分

酸化亜鉛, 水素処理 重質ナフテン系蒸留, 水素処理 軽質ナフテン系蒸留, 無水フタル酸

化管法「指定化学物質」該当成分

無水フタル酸

4. 応急措置

応急措置の記述

吸入した場合

- 空気の新鮮な場所に移し、呼吸しやすい姿勢で休息させること。
- 呼吸に関する症状が出た場合: 医師に連絡すること。

皮膚(又は髪)に付着した場合

多量の水と石けん(鹸)で洗うこと。

皮膚刺激又は発しん(疹)が生じた場合:医師の診断/手当てを受けること。

眼に入った場合

水で数分間注意深く洗うこと。コンタクトレンズを着用していて容易に外せる場合は外すこと。その後も洗浄を続けること。

眼の刺激が続く場合:医師の診断/手当てを受けること。

飲み込んだ場合

口をすすぐこと。

気分が悪いときは医師に連絡すること。

5. 火災時の措置

消火剤

適切な消火剤

周辺設備に適した消火剤を使用する。

特有の危険有害性

燃焼の際に有毒な炭素酸化物、窒素酸化物、硫黄酸化物金属酸化物を生成する。

消火水や希釈水が汚染を引き起こすおそれがある。

消火を行う者への勧告

特有の消火方法

関係者以外は安全な場所に退去させる。

消火を行う者の保護

防火服/防災服/耐火服を着用すること。

保護手袋/保護衣/保護眼鏡/保護面を着用すること。

消火作業従事者は全面型陽圧の自給式呼吸保護具を着用する。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置

区域より退避させる。

回収が終わるまで十分な換気を行う。

適切な保護具を着用する。

環境に対する注意事項

下水、排水中に流してはならない。

封じ込め及び浄化の方法及び機材

掃き集めて、容器に回収する。

二次災害の防止策

漏出物を回収すること。

7. 取扱い及び保管上の注意

取扱い

技術的対策

(取扱者のばく露防止)

粉じん/煙/ガス/ミスト/蒸気/スプレーを吸入しないこと。

(火災・爆発の防止)

熱/火花/裸火/高温のもののような着火源から遠ざけること。—禁煙。

注意事項

皮膚に触れないようにする。

眼に入らないようにする。

安全取扱注意事項

保護手袋を着用すること。

保護眼鏡/保護面を着用すること。

指定された個人用保護具を使用すること。

配合禁忌等、安全な保管条件

適切な保管条件

換気の良い場所で保管すること。容器を密閉しておくこと。

涼しいところに置き、日光から遮断すること。

8. ばく露防止及び保護措置

管理指標

管理濃度データなし

許容濃度

(酸化亜鉛)

日本産衛学会(1969) 検討中 (ヒューム)

(水素処理 重質ナフテン系蒸留)

日本産衛学会(1977) 3mg/m³ (鉱油ミストとして)

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

日本産衛学会(1977) 3mg/m³ (鉱油ミストとして)

(無水フタル酸)

日本産衛学会(1998) (最大値) 0.33ppm; 2mg/m³

(酸化亜鉛)

ACGIH(2001) TWA: 2mg/m³(R)

STEL: 10mg/m³(R) (金属ヒューム熱)

(水素処理 重質ナフテン系蒸留)

ACGIH(2009) TWA: 可能な限り低く(L) (上気道刺激)

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

ACGIH(2009) TWA: 可能な限り低く(L) (上気道刺激)

(無水フタル酸)

ACGIH(2016) TWA: 0.002mg/m³(IFV)

STEL: 0.005mg/m³(IFV) (呼吸感作; 喘息)

注釈(症状、摂取経路など)

(無水フタル酸)

皮膚吸収; 皮膚感作性; 呼吸器感作性

ばく露防止

設備対策

適切な換気のある場所で取扱う。

保護具

呼吸用保護具

換気が不十分な場合、呼吸用保護具を着用すること。

手の保護具

保護手袋を着用する。

眼の保護具

保護眼鏡/顔面保護具を着用する。

皮膚及び身体の保護具

保護衣を着用する。

衛生対策

眼、皮膚、衣類につけないこと。

取扱い後は汚染箇所をよく洗うこと。

この製品を使用するときに、飲食又は喫煙をしないこと。

汚染された作業衣は作業場から出さないこと。

汚染された衣類を脱ぎ、再使用する場合には洗濯をすること。

取扱い後はよく手を洗う。

9. 物理的及び化学的性質

基本的な物理的及び化学的性質に関する情報

物理的状态

形状：固体

色：灰色

VOC：3.9g/liter

10. 安定性及び反応性

化学的安定性

通常の保管条件/取扱い条件において安定である。

11. 有害性情報

毒性学的影響に関する情報

急性毒性

急性毒性(経口)

[日本公表根拠データ]

(1,3-ジフェニル-2-チオ尿素)

rat LD50=70 mg/kg (RTECS 1997)

(無水フタル酸)

rat LD50=800 - 1600 mg/kg (ACGIH 7th, 2014)

急性毒性(経皮)

[日本公表根拠データ]

(無水フタル酸)

rabbit LD50 > 10000 mg/kg (DFGOT vol. 25, 2009)

急性毒性(吸入)

[日本公表根拠データ]

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

mist : rat LC50=2.18 mg/L (IUCLID, 2000)

労働基準法：疾病化学物質

無水フタル酸

局所効果

皮膚腐食性・刺激性

[日本公表根拠データ]

(酸化亜鉛)

ラビット no dermal reactions (EU-RAR, 2004)

(水素処理 重質ナフテン系蒸留)

ラビット 重度の刺激性 (PATTY 5th, 2001)

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

ラビット 中等度の刺激性 (IUCLID, 2000)

眼に対する重篤な損傷・刺激性

[日本公表根拠データ]

(酸化亜鉛)

ラビット no/slight irritant (EU-RAR, 2004)

(水素処理 重質ナフテン系蒸留)

ラビット (OECD TG 405 GLP) 7日以内に回復 (IUCLID, 2000)

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

ラビット 軽度の刺激性 (IUCLID, 2000)

(無水フタル酸)

ラビット 中等度の刺激性 (SIDS, 2006)

感作性

呼吸器感作性

[日本公表根拠データ]

(無水フタル酸) cat.1A; 産業衛生学会許容濃度の勧告, 2014

皮膚感作性

[日本公表根拠データ]

(1,3-ジフェニル-2-チオ尿素) cat.1; Contact Dermatitis Frosch 4th, 2006

(無水フタル酸) cat.1; ACGIH 7th, 2013

生殖細胞変異原性データなし

発がん性

[日本公表根拠データ]

(水素処理 重質ナフテン系蒸留)

IARC Gr.1

(水素処理 重質ナフテン系蒸留)

IARC-Gr.1 : ヒトに対して発がん性がある

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

IARC-Gr.1 : ヒトに対して発がん性がある

(水素処理 重質ナフテン系蒸留)

ACGIH-A2(2009) : ヒト発がん性の疑いがある

(無水フタル酸)

ACGIH-A4(2016) : ヒト発がん性因子として分類できない

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

ACGIH-A2(2009) : ヒト発がん性の疑いがある

(水素処理 重質ナフテン系蒸留)

日本産衛学会-1 : 人に発がん性があると判断できる物質

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

日本産衛学会-1 : 人に発がん性があると判断できる物質

(水素処理 重質ナフテン系蒸留)

EU-発がん性カテゴリ1B; ヒトに対しておそらく発がん性がある物質

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

EU-発がん性カテゴリ1B; ヒトに対しておそらく発がん性がある物質

生殖毒性

[日本公表根拠データ]

(酸化亜鉛) cat.2; rat : EU-RAR, 2004

催奇形性データなし

短期ばく露による即時影響、長期ばく露による遅延/慢性影響

特定標的臓器毒性

特定標的臓器毒性(単回ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

(硫黄) 気道 (HSDB, 2003)

(酸化亜鉛) 呼吸器、全身毒性 (NITE, 2008; ACGIH, 2003)

[区分3(気道刺激性)]

[日本公表根拠データ]

(無水フタル酸) 気道刺激性 (ACGIH 7th, 2014)

[区分3(麻酔作用)]

[日本公表根拠データ]

(無水フタル酸) 麻酔作用 (SIDS, 2006)

特定標的臓器毒性(反復ばく露)

[区分1]

[日本公表根拠データ]

(無水フタル酸) 呼吸器 (ACGIH 7th, 2014)

[区分2]

[日本公表根拠データ]

(硫黄)呼吸器系、皮膚 (IUCLID, 2000)

吸引性呼吸器有害性データなし

12. 環境影響情報

生態毒性

水生毒性

水生生物に毒性

長期継続的影響により水生生物に毒性

水生毒性(急性) 成分データ

[日本公表根拠データ]

(1,3-ジフェニル-2-チオ尿素)

魚類(fat head minnow) LC50 = 18.9mg/L/96hr (AQUIRE, 2012)

(酸化亜鉛)

甲殻類(オオミジンコ) LC50=0.098mg_Zn/L/48hr (NITE初期リスク評価書, 2008)

(水素処理 軽質ナフテン系蒸留)

甲殻類(オオミジンコ)EC50 > 1,000mg/L/48hr(IUCLID 2000)

(硫黄)

甲殻類 (Mysid) LC50 = 736 mg/L/96hr (AQUIRE, 2010)

(無水フタル酸)

魚類(メダカ) LC50 > 99 mg/L/96hr (環境省生態影響試験, 2003)

水生毒性(長期間) 成分データ

[日本公表根拠データ]

(酸化亜鉛)

藻類(Pseudokirchneriella subcapitata) NOEC=0.024mg_Zn/L/72hr (0.0299mg_ZnO/L/72hr) (EU-RA R, 2010)

(無水フタル酸)

甲殻類(オオミジンコ)NOEC = 16 mg/L/21days (環境省生態影響試験, 2003)

水溶解度

(酸化亜鉛)

溶けない (ICSC, 2004)

(硫黄)

溶けない (ICSC, 2000)

(無水フタル酸)

徐々に反応する (ICSC, 2003)

残留性・分解性

(無水フタル酸)

BODによる分解度: 85.2% (既存化学物質安全性点検データ)

(1,3-ジフェニル-2-チオ尿素)

急速分解性なし (BIOWIN)

生体蓄積性

(無水フタル酸)

log Pow=1.6 (PHYSPROP Database, 2005)

(酸化亜鉛)

BCF=217 (Check & Review, Japan)

土壤中の移動性データなし

オゾン層破壊物質データなし

13. 廃棄上の注意

廃棄物の処理方法

環境への放出を避けること。

内容物/容器を地方/国の規則に従って廃棄すること。

下水、地中、水中への廃棄を行ってはならない。

汚染容器及び包装

内容物を使い切ってから、容器を廃棄すること。

14. 輸送上の注意

国連番号、国連分類

番号 : 3077

品名(国連輸送名) :

環境有害物質、固体、N.O.S.

国連分類(輸送における危険有害性クラス) : 9

容器等級 : III

指針番号 : 171

特別規定番号 : 274; 331; 335; 375; A97; A158; A179; A197

環境有害性

海洋汚染物質_長期間有害性

酸化亜鉛

バルク輸送におけるMARPOL条約附属書II 改訂有害液体物質及びIBCコード

有害液体物質(Y類)

無水フタル酸

有害液体物質(Z類)

硫黄

15. 適用法令

輸入元から開示された当該製品についての情報に基づく、特有の安全、健康及び環境に関する規則/法令
毒物及び劇物取締法に該当しない。

労働安全衛生法

有機溶剤等に該当しない製品

名称等を表示し、又は通知すべき危険物及び有害物

名称表示危険/有害物

水素処理 重質ナフテン系蒸留(別表第9の168); 水素処理 軽質ナフテン系蒸留(別表第9の168);

酸化亜鉛(別表第9の188); 無水フタル酸(別表第9の553)

名称通知危険/有害物

水素処理 重質ナフテン系蒸留(別表第9の168); 水素処理 軽質ナフテン系蒸留(別表第9の168);

酸化亜鉛(別表第9の188); 無水フタル酸(別表第9の553)

化学物質管理促進(PRTR)法

第1種指定化学物質

無水フタル酸(5%)(1-413)

消防法

可燃性固体類(届出数量 3,000kg)

化審法に該当しない。

大気汚染防止法

有害大気汚染物質(中環審第9次答申)

酸化亜鉛

船舶安全法

有害性物質 分類9

航空法

その他の有害物件 分類9

水質汚濁防止法

指定物質

酸化亜鉛

法令番号 54

1日当たり平均的排水量50m³以上の特定事業場に適用される排水基準生活環境項目

水素処理 重質ナフテン系蒸留

ノルマルヘキサン抽出物質含有量: C 5mg-鉛油類/liter

水素処理 軽質ナフテン系蒸留

ノルマルヘキサン抽出物質含有量: C 5mg-鉛油類/liter

16. その他の情報

参考文献

Globally Harmonized System of classification and labelling of chemicals, (5th ed., 2013), UN
Recommendations on the TRANSPORT OF DANGEROUS GOODS 19th edit., 2015 UN
Classification, labelling and packaging of substances and mixtures (table3-1 ECNO6182012)
2012 EMERGENCY RESPONSE GUIDEBOOK(US DOT)

2017 TLVs and BEIs. (ACGIH)

<http://monographs.iarc.fr/ENG/Classification/index.php>

JIS Z 7253 (2012年)

JIS Z 7252 (2014年)

2016 許容濃度等の勧告 (日本産業衛生学会)

Supplier's data/information

GESTIS-Stoffdatenbank

Pub Chem (OPEN CHEMISTRY DATABASE)

責任の限定について

本記載内容は、現時点で入手できる資料、情報データに基づいて作成しており、新しい知見によって改訂される事があります。また、注意事項は通常の取扱いを対象としたものであって、特殊な取扱いの場合には十分な安全対策を実施の上でご利用ください。

ここに記載したGHS分類区分の算定根拠は現時点における日本公表データ (NITE 平成27年度)です。